

日 時	令和3年11月1日(月) 14:20~14:35 第10回経営会議
出席者	市長、平原副市長、小林副市長、林副市長、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事
欠席者	城副市長
議 題	1 令和4年度予算政府案に向けた「国の制度及び予算に関する提案・要望」について【政策局】
議 事 要 旨	<p>【論点】 令和4年度予算政府案に向け、横浜市の主要事業に関する国予算の適切な確保のため、「国の制度及び予算に関する提案・要望」を実施する。11月に要望行動を行う。 今回の提案・要望は、次の視点で選定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」を見据えた新型コロナウイルス感染症対策に必要な提案・要望 ・出産育児一時金の増額など暮らしやすい横浜をつくるための提案・要望 ・デジタル社会の実現に向けた提案・要望 ・各府省の概算要求を踏まえ、国との連携により進める横浜市の主要施策の提案・要望 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案・要望項目は「新型コロナウイルス感染症関連」、「いきいきと安心して暮らすことができる街の実現、デジタル社会の実現」、「国の成長をけん引する大都市の自治強化」、「国との連携により進める主要施策」の4本柱、全21項目とし、内閣府、厚生労働省、文部科学省、国土交通省等へ要望する。 ・新規項目として、「安心して出産できる社会に向けた出産育児一時金の増額」等を要望する。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の提案・要望項目について、必要なものが網羅されていることを確認した。 ・「新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化」については、指定都市が地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に感染症対策を実施できるよう、仕組みづくりをしっかりと要望していくべき。 ・「デジタル社会の実現に向けた行政のデジタル化推進」については、デジタル人材の育成に向けた外部人材の活用に対する支援なども伝えていくべき。 <p>【結論】 <u>主な意見を踏まえつつ、局案の方向性について了承。</u></p>